

令和5年度 共生社会を実現する教育研究セミナー 実施要項

1 目 的

特別支援教育について、社会のニーズが高まっているなか、特別支援学校や小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数について、令和4年度は平成24年度に比べそれぞれ1.2倍、2.1倍の増加となっている。また、小・中・高等学校の通常の学級においても、通級による指導を受けている児童生徒が近年増加している。

令和4年12月に公表された文部科学省の調査においては、小・中学校において推定値8.8%、高等学校においては推定値2.2%の割合で通常の学級に、学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒が在籍しているという結果が出ている。

そこで本セミナーでは、「令和の日本型学校教育の構築」を目指して、今後の特別支援教育の在り方を確認するとともに、全ての教師に求められる障害の特性等に関する理解と指導方法を工夫できる力を伸ばす。また、通常の学級における特別支援教育に関する基礎的な知識、合理的配慮に関する理解等を深めることで指導力の向上を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

3 受講期間 令和5年12月14日（木）～令和5年12月15日（金）

4 定 員 約200名

5 実施方法 Zoom ミーティングを利用した同時双方向通信によるオンラインセミナーを行う。

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 事業部事業企画課
〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

7 受講者

(1) 受講資格

- ①小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等
- ②都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準ずるもの
- ③教職大学院の学生（教職経験のあるものに限る）

(2) 推薦手続

推薦期限は令和5年11月24日（金）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては、推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに[様式1]により推薦を行う。

国立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(3) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。（定員を大幅に超過する場合は、受講者数を調整する場合がある）

8 研修内容 別紙「日程表」のとおりとする。

9 その他

(1) Web 会議サービス「Zoom ミーティング」((株) Zoom ビデオコミュニケーションズ)を用いて同時双方向通信を行う。受講に当たっては、当該ソフトウェアのインストールや安定したインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Web カメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。

(2) Web 会議への参加方法等の詳細については、受講者決定時に通知する。

令和5年度共生社会を実現する教育研究セミナー 日程表

	8:40	9:00	9:20	10:20	10:30	12:00	13:00	15:10	15:20	16:10	16:20
12/14 (木)	受付	開会行事	9:20～10:20(60分) 講義(1)	休憩	10:30～12:00(90分) 講義・演習(2)	昼休憩	13:00～15:10(130分) ※10分程度の休憩を含む 講義・演習(3)	休憩	15:20～16:10(50分) 演習(4)	庶務連絡	
			『令和の日本型学校教育』の構築 を目指して～新時代の特別支援教育のあり方について～		特別支援教育体制の構築		通常の学級における指導・支援の充実に向けて		リフレクション		
			文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課		品川区立第一日野小学校 校長 第一日野幼稚園 園長 大関 浩仁		国立特別支援教育総合研究所 発達障害教育推進センター 総括研究員 井上 秀和		教職員支援機構		
			【目的】 現状と課題、また答申の趣旨の理解を深める ※「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告(令和5年3月)」を受けて		【目的】 学校全体で行うための特別支援教育体制の構築について、その方法や運営を考える ※合理的配慮を含む		【目的】 ユニバーサルデザインの学級経営、特別支援学級や通級指導教室との連携の理解を深める ※ケース会議、実態把握を含む		【目的】 研修の学びを踏まえ自身の実践を省察し、意見交換をすることで、共生社会の実現について探る		
12/15 (金)	受付		8:50～10:20(90分) 講義・演習(5)	休憩	10:30～12:00(90分) 事例発表(6)	昼休憩	13:00～16:10(190分)※10分程度の休憩を含む 演習(7)		各地域における現状と課題の共有 ～これまでの研修の学びを通して～	閉会行事	
			応用行動分析に基づいた指導・支援		実践から学ぶ指導・支援の在り方		教職員支援機構				
			教育ファシリテーション研究所 主任研究員 三田地 真実		教育ファシリテーション研究所 主任研究員 三田地 真実 大阪教育大学 准教授 庭山 和貴 東京学芸大学 講師 松山 康成 宮崎大学 准教授 若林 上総						
			【目的】 児童生徒の困難さに応じた指導・支援の在り方について、一つの手法の理解を図る		【目的】 応用行動分析を取り入れ、指導に生かしている小・中・高における実践から学ぶ		【目的】 現状と課題を記入した事前課題を持ち寄り、情報を交流するとともに、研修の学びを生かして実践に生かす				